



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月10日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9722 URL <https://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役兼社長執行役員(氏名) 伊勢 宜弘
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 企画本部管掌(氏名) 野崎 浩之 (TEL) 03-5981-7723
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	17,699	△64.6	△16,725	—	△16,823	—	△17,151	—
2019年12月期第3四半期	50,035	0.4	△720	—	△593	—	△421	—

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 △19,898百万円(—%) 2019年12月期第3四半期 △180百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年12月期第3四半期	円 銭 △1,431.59	円 銭 —
2019年12月期第3四半期	円 銭 △35.14	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年12月期第3四半期	百万円 100,975	百万円 6,174	% 6.0
2019年12月期	百万円 103,271	百万円 26,438	% 25.4

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 6,025百万円 2019年12月期 26,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00
2020年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2020年12月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※2020年12月期の期末配当予想の修正につきましては、本日(2020年11月10日)付で別途公表しております「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点では業績予想を合理的に算定することが困難なため、未定とさせていただきますが、業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年12月期3Q	12,207,424株	2019年12月期	12,207,424株
2020年12月期3Q	226,710株	2019年12月期	226,406株
2020年12月期3Q	11,980,915株	2019年12月期3Q	11,981,261株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(四半期連結損益計算書関係)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、営業施設の属するセグメントを一部変更しております。経営成績の分析については変更後のセグメント区分で前連結会計期間との比較・分析を行っております。

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありますが、観光業界においては7月に開始されたGo Toトラベルキャンペーン効果により国内の観光需要回復の動きがみられるようになりました。

当社グループとしましても、喚起された国内観光需要の着実な取り込みと、施設ごとの特長を活かした付加価値の高い商品展開により収益確保を図ることができ、また、箱根を中心に平日利用が増加するなど7月以降の潮目の変化を確実に捉えた施策が奏功しました。東京発着の旅行がキャンペーン対象に追加になり、9月18日に予約が開始されて以降、約1か月間で年内の宿泊部門売上が倍増するなど、第3四半期(7～9月)はリゾート事業を中心に回復基調にあります。同時に、7月に設置した緊急対策本部主導により徹底的なコスト削減や組織体制の見直しなどの合理化策を実施し、構造改革を進めてまいりました。人件費につきましては、役員報酬のさらなる減額や残業抑制などにより、下期(7～12月)削減目標15億円に対して第3四半期(7～9月)で13億円以上を削減するとともに、従業員の一時帰休を引き続き実施いたしました。変動費および営業固定費を合わせた営業費用(人件費を含む)につきましては、下期削減目標90億円以上に対して第3四半期で約58億円削減いたしました。また、4月以降資金借入などの施策を実行したことにより手元資金を確保し、グループ経営の安定化を図ってまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期比32,336百万円減収の17,699百万円、営業損失は前年同四半期比16,005百万円悪化の16,725百万円、経常損失は前年同四半期比16,229百万円悪化の16,823百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、営業休止中に事業所で発生した固定費(人件費・減価償却費など)を特別損失として計上した一方で、一時帰休に伴う雇用調整助成金などを特別利益として計上した結果、前年同四半期比16,730百万円悪化の17,151百万円となりました。

業績の概要は以下のとおりです。

単位：百万円

	金額	前年同四半期比
売上高	17,699	△32,336
営業損失(△)	△16,725	△16,005
経常損失(△)	△16,823	△16,229
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△17,151	△16,730

(参考)

E B I T D A	△13,464	△16,363
-------------	---------	---------

セグメント別の概況については以下のとおりです。

WHG事業

地方事業所においてはビジネス需要に続いて観光需要も回復基調となり、「仙台ワシントンホテル」では週末の利用回復に伴って9月以降90%を超える稼働率で推移しています。Go Toトラベルキャンペーンによる国内需要を取り込み、シルバーウィークには地方の複数事業所で稼働率が90%を超え、東京都内の事業所においても、10月以降の予約進捗が改善しました。海外需要の取り込みについては、韓国やシンガポールなどを対象にしたプランを販売開始するなど、政府による入国規制緩和の動きを見据えたセールスにも着手しています。また、9月10日より、「横浜伊勢佐木町ワシントンホテル」を新型コロナウイルス感染症軽症者受け入れ施設として自治体に提供（一棟借上げ）しています。

第3四半期連結累計期間においては、当セグメントの売上高は前年同四半期比20,220百万円減収の7,650百万円、営業損失（セグメント損失）は11,877百万円悪化の10,468百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業

「ホテル椿山荘東京」では、近隣顧客取り込み施策が奏功して1都3県からの宿泊者が約8割を占め、第3四半期の客室単価は前年を上回る結果となりました。Go Toトラベルキャンペーン効果に加え、開業70周年を迎える2022年に向けたプロジェクトである「東京雲海」などが注目されてメディア露出が増加し、9月中旬以降宿泊予約が好調に推移しています。また、宴会部門では依然として法人利用の自粛や延期の傾向が継続しているものの、料飲部門では宿泊客増加に伴うルームサービス利用や、週末の慶事・記念日利用、小グループでの利用が増加、婚礼部門においても実施件数が回復傾向にあり、件当たり人員減少の動きについても徐々に改善している状況です。

第3四半期連結累計期間においては、当セグメントの売上高は前年同四半期比9,492百万円減収の5,827百万円、営業損失（セグメント損失）は3,524百万円悪化の4,502百万円となりました。

リゾート事業

宿泊部門では、全客室に温泉露天風呂を備え、3密を避けたプライベート感を贅沢に楽しむことができる高付加価値商品を提供する「箱根小涌園 天悠」、グランピング需要の高まりを取り込んだ「藤乃煌 富士御殿場」において、Go Toトラベルキャンペーンが開始された7月22日以降、稼働率が急激に回復し、8月には両施設とも開業以来最高の稼働率となりました。レジャー部門では、「箱根小涌園ユネッサン」は9月に売上が前年同四半期比80%、入場人員が前年同四半期比70%まで回復し、「下田海中水族館」においても9月売上が前年並みまで回復するなど、7月以降リゾート事業全体が前年並みの水準で推移しました。

第3四半期連結累計期間においては、当セグメントの売上高は前年同四半期比1,893百万円減収の2,589百万円、営業損失（セグメント損失）は288百万円悪化の879百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,296百万円減少の100,975百万円となりました。手元資金確保のため現預金が増加するなど流動資産が1,849百万円増加した一方で、固定資産は投資有価証券の時価下落などにより4,145百万円減少しました。

また、負債は、前連結会計年度末と比較して17,967百万円増加の94,800百万円となりました。買掛金などの支払債務が減少した一方で、借入金が増加した21,749百万円増加しました。なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高は66,218百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して20,264百万円減少の6,174百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払により、利益剰余金が17,511百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内の観光需要は回復しつつありますが、新型コロナウイルス感染症拡大収束の兆しはまだ見えず、影響の長期化が見込まれます。業績への影響についても不確定要素が多く、現時点では業績予想を合理的に算定することが困難であるため、2020年12月期の連結業績予想につきましては引き続き未定としておりますが、予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

現在、徹底したコスト削減や国内需要の取り込みなどの緊急対策を確実に進めるとともに、持続性のある利益体質へと変換すべく、大きく変化する事業環境を踏まえて中期経営計画（2020～2024）を見直し、新たな事業計画を策定中です。主な検討項目は「構造改革」「成長戦略」「資本・資金対策」であり、年内の発表を予定しています。

(4) 事業等のリスク

・新型コロナウイルス感染症拡大による影響

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、入国制限によるインバウンドの急激な減少や、国内の観光およびビジネス需要の減退、婚礼・宴会の延期やキャンセルが発生しているとともに、政府による緊急事態宣言の発出を受けた営業休止、営業規模縮小などの影響により売上高が著しく減少しており、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していると考えられます。

また、今後も感染拡大が収束せず、外出自粛などによる国内及び海外経済の停滞が長期にわたる場合には、当社グループの経営成績にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

このような状況の中、当社グループでは役員報酬や従業員賞与の減額、賃料減額の交渉などのコスト対策を実施するとともに、当該影響が長期化した場合を想定した資金計画に基づき、事業資金を確保できる体制を構築しています。これらの対応策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,424	6,258
受取手形及び売掛金	5,241	1,487
商品及び製品	51	46
仕掛品	19	30
原材料及び貯蔵品	490	311
その他	2,062	5,001
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	11,272	13,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,772	38,304
工具、器具及び備品（純額）	5,575	4,489
土地	12,292	12,846
建設仮勘定	411	1,002
コース勘定	2,419	2,434
その他（純額）	1,011	1,027
有形固定資産合計	61,484	60,105
無形固定資産		
のれん	200	170
その他	703	915
無形固定資産合計	903	1,085
投資その他の資産		
投資有価証券	18,611	14,659
その他	11,005	12,009
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	29,611	26,663
固定資産合計	91,999	87,854
資産合計	103,271	100,975
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,505	416
短期借入金	3,230	9,235
1年内返済予定の長期借入金	7,526	7,679
未払法人税等	351	0
賞与引当金	179	—
役員賞与引当金	8	—
ポイント引当金	143	161
固定資産撤去費用引当金	473	417
災害損失引当金	315	190
事業撤退損失引当金	98	58
その他	6,936	4,997
流動負債合計	20,768	23,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
固定負債		
長期借入金	33,711	49,303
役員退職慰労引当金	103	116
退職給付に係る負債	9,676	9,756
会員預り金	10,581	10,499
その他	1,990	1,968
固定負債合計	56,063	71,644
負債合計	76,832	94,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	5,240	△12,271
自己株式	△931	△932
株主資本合計	21,821	4,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,741	2,022
繰延ヘッジ損益	△71	△75
為替換算調整勘定	△164	△185
退職給付に係る調整累計額	△63	△45
その他の包括利益累計額合計	4,442	1,716
非支配株主持分	175	148
純資産合計	26,438	6,174
負債純資産合計	103,271	100,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	50,035	17,699
売上原価	47,445	31,891
売上総利益又は売上総損失(△)	2,590	△14,192
販売費及び一般管理費	3,311	2,533
営業損失(△)	△720	△16,725
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	371	358
持分法による投資利益	30	—
受取地代家賃	71	67
その他	181	207
営業外収益合計	660	636
営業外費用		
支払利息	383	475
持分法による投資損失	—	29
その他	150	229
営業外費用合計	533	734
経常損失(△)	△593	△16,823
特別利益		
助成金収入	—	2,603
受取保険金	—	117
預り保証金取崩益	32	4
投資有価証券売却益	218	—
国庫補助金	16	—
その他	—	10
特別利益合計	267	2,735
特別損失		
営業休止損失	—	2,289
減損損失	48	856
事業撤退損失引当金繰入額	62	15
災害による損失	26	—
事業撤退損	17	—
特別退職金	6	—
固定資産売却損	0	—
その他	1	66
特別損失合計	163	3,228
税金等調整前四半期純損失(△)	△488	△17,316
法人税等	△58	△143
四半期純損失(△)	△430	△17,172
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△20
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△421	△17,151

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△430	△17,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276	△2,710
繰延ヘッジ損益	△13	△4
為替換算調整勘定	△43	△20
退職給付に係る調整額	29	17
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△8
その他の包括利益合計	249	△2,725
四半期包括利益	△180	△19,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△171	△19,877
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して不確実性が高い事象であると考えております。

本件が当社グループの業績に与える影響について、第2四半期連結累計期間末においては、「2020年12月期の一定期間にわたり当該影響が継続する」と仮定しておりましたが、その後の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、「2021年以降の一定期間においても当該影響が継続する」と仮定を変更し、会計上の見積りをおこなっております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

(助成金収入)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金および国、地方自治体等からの助成金等を特別利益に計上しております。

(営業休止損失)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発出を受け、当社グループでは一部の施設で営業を休止いたしました。当該施設において休止期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費など)を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	ラグジュアリー&バンケット事業	リゾート事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,839	15,275	4,475	47,590	2,445	50,035	—	50,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	44	6	83	1,960	2,043	△2,043	—
計	27,870	15,319	4,482	47,673	4,405	52,079	△2,043	50,035
セグメント利益又は損失(△)	1,409	△977	△591	△159	△522	△681	△38	△720

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△38百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	ラグジュアリー&バンケット事業	リゾート事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,633	5,791	2,582	16,008	1,691	17,699	—	17,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	35	6	58	1,321	1,379	△1,379	—
計	7,650	5,827	2,589	16,066	3,012	19,079	△1,379	17,699
セグメント損失(△)	△10,468	△4,502	△879	△15,850	△874	△16,724	△1	△16,725

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。
2. セグメント損失(△)の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「WHG事業」において、当第3四半期連結累計期間に768百万円の減損損失を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、営業施設の属するセグメントを一部変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(重要な後発事象)

当社は、保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。

1. 投資有価証券売却の理由

資産の有効活用及び財務体質の強化を図るため。

2. 投資有価証券売却の内容

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 売却株式 | 当社保有の上場株式4銘柄 |
| (2) 売却期間 | 2020年10月13日～10月29日 |
| (3) 投資有価証券売却益 | 300百万円 |

3. 損益に与える影響

上記投資有価証券売却益については、2020年12月期第4四半期の連結決算において特別利益として計上する予定です。